



# 小栗キャップの News Letter

税理士法人オグリ 代表社員・税理士 小栗 悟

岐阜本部 〒500-8847 岐阜県岐阜市金宝町1-3 岐阜第一生命ビル4F

TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

名古屋本部 〒460-0002 名古屋市中区丸の内一丁目16-15 名古屋フコク生命ビル6F

TEL : 052-222-1600 FAX : 052-222-1611

Email : [info@otc-oguri.com](mailto:info@otc-oguri.com) <http://www.otc-oguri.com>

2018年1月23日(火)

## AI 革命と雇用

昨年ころから実用化され始めた AI(人工知能) 技術は、ブームとなっていきそうな勢いです。日増しに報道や出版物も増えていますが、AI が発達すると雇用との関係は今後どうなっていくのでしょうか。

### 労働者の半数が機械に仕事を奪われる？

2016年に発行されたリクルートワークス研究所の機関誌「Works」No. 137 に「同僚は、人工知能」という AI と雇用についての記事が掲載され話題を呼びました。それによると日本では今後、労働人口の 49%が AI やロボットにより代替される可能性が高いと言っています。労働者の半数が仕事を失うとなるとは驚きです。そのような未来が来るとすると企業では何が起こるのでしょうか。

### 仕事が減ったら配置転換で乗り越えてきた

日本の労働の歴史では 1980 年代の ME 革命や 1990 年代の IT 革命の際も業務が一新され、従前の雇用は大量に失われました。しかし ME や IT に従事する新たな雇用が創出されたので日本型終身雇用を守られた労働者の再配置(社内配転等)がなされ、大量の失業者が発生する結果にはならなかったという事です。

但し AI、ロボット技術との違いは、

- ①技術の発達速度の速さ
- ②雇用創出にはそれほどつながらない等が言われており、懸念されています。

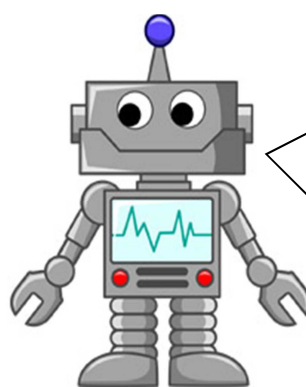
### 今後の時代に備えた雇用を考える

労働法が現在の内容である限り企業はたとえ AI によって自社の職務が削減されても社員の雇用を守るための努力は必要になるでしょう。それなしには整理解雇が有効になることはないかもしれません。

もちろん AI が導入されても絶対雇用維持しなければならないと言う事にはならないでしょう。ここは AI と共存する為の知恵や工夫が必要となってくるのでしょうか。

前述の「Works」No. 137 でも生産性向上等、新しい働き方の提案がなされています。

来るべき時代を意識しておく必要があると言う事でしょう。



新しい事を常に学ぶ態度を身につけよう等も提案されています